

TICADV 政策提言

平成 25 年 3 月

アフリカ協会

アフリカ開発協会

早稲田大学国際戦略研究所

はしがき

本政策提言が、TICADV の方向性の策定及び今後の日本の対アフリカ政策に何らかの形で資することが出来れば、望外の喜びです。

なお、本書で示される提言は、下記に記された委員それぞれの個人的見解により起草されたものであり、各委員の所属機関を代表するものではありません。

最後に、本報告書を作成するにあたり政策面から貴重な助言を頂き、甚大なるご協力を頂いた外務省アフリカ部岡村善文部長を始めとしたアフリカ部の各事務官、国際協力部各担当事務官に対し、改めて衷心より深甚なる謝意を表したく存じます。

平成 25 年 3 月

アフリカ協会
アフリカ開発協会
早稲田大学国際戦略研究所

調査・分析体制（敬称略）

本調査・分析の実施にあたっては、以下の体制にて行いました。

共同代表	矢野哲朗	アフリカ開発協会会長
	堀内伸介	アフリカ協会理事
	片岡貞治	早稲田大学教授（国際戦略研究所所長）
	長沼秀明	アフリカ開発協会事務局長
協力研究者	青木一能	日本大学教授
	遠藤貢	東京大学教授

目次

はしがき	2
I. アフリカの現状	6
(1) 成長大陸＝アフリカ	6
(2) アフリカ争奪戦	7
II 国際会議としての TICAD の役割.....	8
(1) 国際会議とは何か.....	8
(2) TICAD の役割と貢献.....	8
III TICADV とその背景の変化.....	11
(1) TICAD の背景の変貌.....	11
(2) 援助についての変化.....	12
(3) 日本の援助実施体制.....	13
IV アフリカ開発へのビジョンについての提案	13
(1) 世界におけるアフリカの地位.....	13
(2) 地域協力と相互援助.....	14
(3) 社会的正義、公正と公平の確保.....	14
(4) グローバリゼーションの再評価.....	14
(5) オーナーシップ	15
V アフリカ経済の高度成長とその問題点.....	15
(1) 急速な経済成長	15
(2) 産業構造の高度化.....	16
(3) 雇用機会の創出	16
(4) 農業生産性の向上.....	16
(5) ガバナンスの改善.....	17
(6) 民間部門への支援.....	17
VI TICADV への具体的政策提言.....	18
(1) 具体的目標.....	18
(2) TICAD 賢人会議の設置.....	21
(3) 地域統合への協力.....	21

(4) 中小企業進出促進	22
(5) 特別円借款供与	22
(6) 無償資金協力、ステップローン等の機材供与、部品購入などの仕様書変更について	22
(7) 円借款に於ける国際一般競争入札の日本企業落札率向上について	23
(8) 情報通信・放送インフラによるアフリカの成長基盤の整備	23
おわりに	24

I. アフリカの現状

(1) 成長大陸＝アフリカ

現在、アフリカに世界中の耳目が集まっている。冷戦構造崩壊後の国際社会の秩序において、アフリカは「周縁化」した状態にあり、取り残された大陸、唯一発展していない地域というのが、共通認識とされていた。しかし、ここ数年来、その状況に大きな変化が生じ始めている。

まず、アフリカ諸国の政治経済状況が、2000年以降、年々改善されつつあるということである。特に、近年の経済成長は目覚ましいものであり、世銀やIMF、OECDなどの国際機関は、異口同音にアフリカを希望の大陸のように報告書に記載している¹。資源国のみならず、資源を有していない国も今までにない高い成長率を示している状況である。アフリカ諸国においては、歴史的な高水準での経済成長率の上昇傾向を維持していく兆候を見せ始めているのである。アフリカのマクロ経済の成長は、21世紀に入り明るい展望が開けつつある。

例えば、2000－05年には年平均4.4%の成長を記録し、IMFによれば、2006年には6.6%、2007年には6.9%の成長が報告されている。2011年1月に発表された世銀の報告書によれば、2009年の実質GDPの成長率は1.7%に落ちたが、2010年には4.7%に回復し、2011年には5.3%（推定）、2012年には5.5%（推定）の成長となっている。

実際に、先般48年ぶりに東京で開催されたIMF・世銀総会で発表された世界経済見通しでは、IMFの2013年のサブサハラ・アフリカ地域の経済成長率は5.7%とされ、これは、7.2%と予想される新興アジアに次ぐ世界第2位の成長地域となっている。サブサハラ・アフリカの現在の持続的な経済成長と市場としての魅力とがデータで改めて確認されたと言える。ガンビア、ザンビア、モザンビーク及びガーナの四カ国は8%を超えるとされる。

アフリカの人口は、現在10億人であり、世界の総人口の2割を占める。20年後には、20億人となり、世界最大の市場となる。10億という消費市場は、世界中の投資家の関心を集めている。アフリカにおける消費は、2020年には4000億ドルになると推測されている。

また、経済成長だけではなく、安全保障面でも一層に注目されている。投資家などを悩ませるアフリカ紛争問題は、多発した90年代と比較すると幸いにも激減したが、依然として、国連安保理の主たるテーマとなっており、安保理の議題の65%以上を占めると言われている。現在進行中の深刻な紛争はマリ、コンゴ（民）東部、ウガンダ北部、ソマリア、ダルフル（地域で言えば、サヘル、アフリカの角、大湖地域の三地域）である。特に紛争解決のイニシアティブという面では、アフリカは、ポスト9.11という新たな国際環境の戦略的中心に位置づけられ、かつて存在しなかったような軍事介入のスタイルが試されるラボラトリーのような状態になっている。

これまでの伝統的な国連PKOのみならず、EU(欧州連合)のアフリカに対するESDP/CSDP(アルテミス作戦、コンゴ(民)への選挙支援、EUSEC、EUPOL、EUFOR Congo、EUFOR

Chad/RCA, AMIS への支援など等)、AU (アフリカ連合) 独自のミッション (AMIB、AMIS、AMISOM など)、史上初の国連と AU の合同のハイブリッドミッション UNAMID の組織、南北スーダン間の和平合意 (CPAⁱⁱ) の履行を監視するための UNMIS、2011 年 7 月に独立した南スーダンに展開する UNMISS、フランスなどの旧宗主国と国連 PKO の連携介入ⁱⁱⁱ、米国によるジブチにおける軍事基地の開設^{iv}と AFRICOM^v (Africa Command) の創設、ソマリア沖の海賊対処活動 (EU NAVFOR や NATO のオーシャンシールド作戦など)、マリ北部へのフランスの介入と AFISMA/MISMA などである。こうした様々なイニシアティブがカクテルのように混ぜ合わされ、アフリカへの軍事介入のシステムは、「多国籍化」「アフリカ化」「サブ・リージョナル化」の様相を呈している。

(2) アフリカ争奪戦

天然資源、移民、経済協力、感染症等、様々な分野で今正にアフリカが国際社会の注目を集めている。つまり、「アフリカ」が国際社会の最前線に躍進し、国際社会の直面する最重要課題の一つ、また重要地域として認識され始めているということである。それは、国際社会全体がアフリカに対して再び関心を抱き始めたということ、およびアフリカに対して特別な関心を抱く国が増えてきたということをも意味している。

アフリカに伝統的な権益を有する欧州の旧宗主国や米国のみならず、夥しい数の諸国がアフリカに照準を合わせ始めている。その中には、中国^{vi}、ロシアといったアフリカと歴史的に関係の深かった諸国もあれば、ブラジル、ベネズエラ、インド、韓国、トルコ、イランなどの新規参入組みもあり、アフリカは正しく世界規模の関心を引き寄せているのである。

これまで主に経済協力に関わってきた国際社会が、投資や貿易を通じてアフリカ経済に資金を提供し始めたのである。それと呼応する形で、2012 年現在、アフリカを紹介する書籍、TV 番組等が多く目に付くようになった。嘗て、アフリカと言えば「サバンナの動物たち」、「野生の王国」などが定番であり、そこから大きく前進したと言える。また、紛争や貧困といったネガティブなものだけでなく、経済成長の可能性を有するパートナーという肯定的なイメージが新たに流布されるようになった。

イギリスの有力な週刊新聞『エコノミスト』誌は、2011 年 1 月 6 日号では、「ライオンキング」と題して、「スタンダード銀行によれば、アフリカの問題は、政治の不安定、曖昧な法による統治、インフラの不足、汚職、教育と医療サービスの不足など山積しているが、次の 20 年間は年平均 7% で成長すると予想されており、中国より高い成長を期待できるライオンである」と書いている。2010 年 6 月には、世界的に有名なコンサル会社マッキンゼー・アンド・カンパニー社が、「ライオンたちが動き始めた」(Lions on the move) という論文を発表し、域内最大の経済大国である南アフリカが、けん引する形でアフリカ大陸が今世紀に飛躍的な発展を遂げるであろうと予測した。アフリカの多くの国が新たな成長への階段を上りはじめたことは確かである。日本でも、一般向けの雑誌でもアフリカ特集が組

まれるようになった。『週刊東洋経済』の2010年1月9日号では「アフリカの衝撃 徹底解明!地球上最後の新興市場」と題した特集号が発刊されている。ニューズウィークも2013年3月12日号で「進化する10億人市場 アフリカ新時代」という特集号を刊行している。

II 国際会議としての TICAD の役割

(1) 国際会議とは何か

TICADV を検討する前に、国際会議の役割について議論しなければならない。国際会議は国際社会の運営やルール作りに関するものであり、様々な機能が期待されている。概ね下記の三種類に分別できる。

①WTO や最近の一連の COP 会議、TPP 等の機能的な会議

国際的な貿易、環境問題へのルールの変更、決定、確認を行うもので、しばしば厳しい交渉が参加国間に展開される会議である。

②問題提起をする会議

ルールを決定するものでなく、対象となる問題についての意見の交換、問題提起を行い、将来のルールの変更に繋げる会議。

③利害をともにする国々が、問題に対して最善の戦略についての情報交換を行う場。

安全保障、貿易交渉、世界金融、電子機器の規約等々日々どこかで国際会議が開催されている。一つ一つが生き残りをかけ、自国に有利に物事が展開するように火花を散らしている。蛇足であるが、ゲームのルールを作る主導権を握った者が、ゲームに勝つ。したがって、国際ルール作りの場でのイニシアティブが重要である。TICAD は②と③の範疇の中間に属するものと考えられる。

(2) TICAD の役割と貢献

TICAD は、これまで一体如何なる役割を果たしたのであろうか。

日本は、アフリカが世界のトレンドになる以前、即ち、アフリカ悲観論が国際社会において支配的な状況にある時から、アフリカに対して積極的なイニシアティブを発揮してきたのであった。それが TICAD プロセスである。日本は、1993年10月に東京においてアフリカ開発に関する国際会議、TICAD（アフリカ開発会議：Tokyo International Conference on African Development）を開催し、冷戦終結後に蔓延していた国際社会の援助疲れやアフリカ悲観主義を払拭し、アフリカ開発問題への重要性を再喚起し、アフリカに対する国際社会の積極的な関与を引き出そうとした。以降、TICAD プロセスをもとに日本は対アフリカ政策を実践して行った。

TICAD は、日本政府が UNDP や国際連合アフリカ特別調整官室（UN Office of the Special Adviser on Africa: UNOSAA）（当初は UN/OSCAL 及び「アフリカの為のグローバル連合」

(Global Coalition for Africa)が共催者)、世銀(2000年より)及びAU委員会(AUC)(TICADIV以降)との共催で開催するアフリカ開発をテーマとする国際会議である。1993年のTICAD以降、現在に至るまで5年毎に4回の本会議が行われ、その間に準備会合、関連閣僚会合が実施されている。これらの本会議及び関連会合、モニタリングプロセスなどを総称して「TICADプロセス」と呼んでいる。

冷戦終了後、アフリカの地政学的な価値の逡減と「援助疲れ」から先進国の関心が旧ソ連と東欧諸国に移ろうとしている時、1993年にTICAD Iが開催され、アフリカを置き去りにした世界の平和と発展はあり得ないことを訴えた。アフリカ開発への世界の耳目を集めることが出来き、これは第2の機能を十分に果たしたと評価できる。当然のことながら、日本のアフリカ外交に大きな得点を稼いだといえる。

TICAD Iにおいて特に注目すべきは、オーナーシップとパートナーシップの概念を国際社会において、アフリカ援助の中心戦略として一般化させたことと考える。TICAD Iの東京宣言には、開発はアフリカ人の作ったルールで行なうべきであるという主張が表明されている。アフリカのオーナーシップの主張はルールの変更を求めるものであり、高く評価されるべきものもある。アフリカの指導者たちは、国内で常に援助国の言いなりになっているとの批判を受けておいて、オーナーシップの概念は国内向けに自国の独自性を強調していることを示す好材料として受け止められた。また、パートナーシップの概念はTICAD I以前から使われていたが、援助国側が「押し付け援助」のイメージを払拭し、アフリカを対等なパートナーとして位置付けている、とのイメージの高揚に適合した。そこで、アフリカと援助国がこの二つの表現、戦略を歓迎し、受け入れた。

TICAD Iにはもう一つユニークな新戦略の提案があった。アジアの開発経験のアフリカへの移転である。これも第2の新しい援助のルールの在り方への提案であったと言えよう。勿論、具体的な援助を求めるアフリカ諸国の要請に従って、援助プロジェクトの「ショッピング・リスト」も含まれていたが、一義的にはアフリカ開発についての方向性や問題提起の場であったと評価している。

また、G8においても、日本は2000年の九州・沖縄サミットの枠外でアフリカの三首脳(ブーテフリカ・アルジェリア大統領、オバサンジョ・ナイジェリア大統領、ムベキ・南アフリカ大統領)を呼んで以降、アフリカ主要国が招かれる慣例が出来上がり、アフリカとの対話の場が広がっている。国際社会におけるアフリカ問題の再喚起やG8の場でのアフリカ問題に関する議論等は、日本が先鞭をつけたのである。

しかしながら、21世紀に入り、国際社会が国連ミレニアム会合におけるMDGs策定を通じて対アフリカ支援を強化したこともあり、アフリカ向けODAは全世界的に顕著に増加した。一方、深刻な財政赤字に伴い日本は、1997年以降、ODA予算を年々削減させ、2001年にはトップドナーの座を明け渡し、欧米とは10年ほど遅れる形でいわゆる「援助疲れ」に見舞われ、アフリカにおけるそのプレゼンスも、援助額そのものは減らすことはなかったものの、大規模な人海戦術を駆使してアフリカに進出する中国等を尻目に次第に色褪せ

ていってしまった。

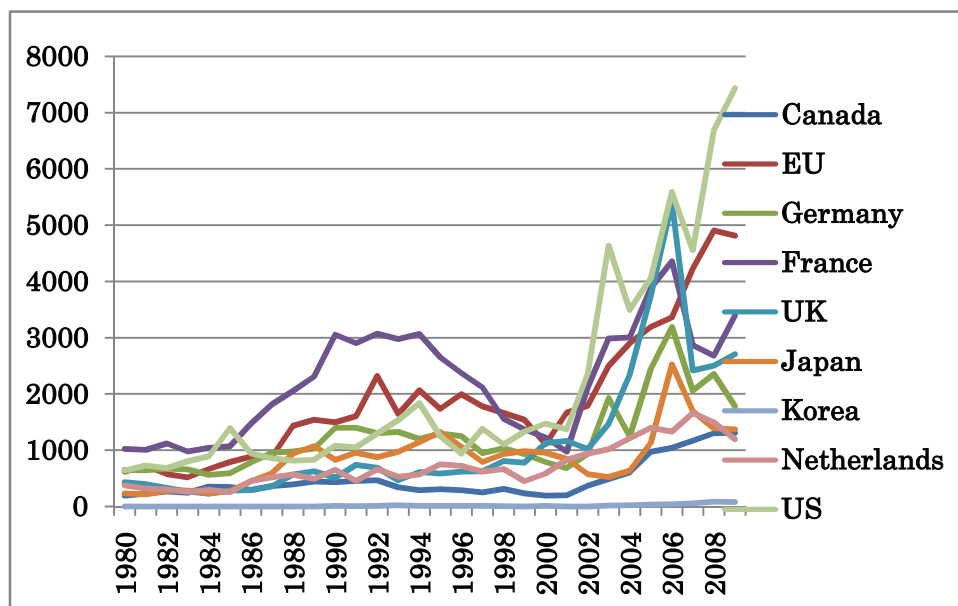
こうした状況下で、2008年、日本は、アフリカ支援という世界的な課題に応えるべく、冷戦直後にアフリカ問題の国際的な関心を再喚起する役割を最初に演じた国として、巻き返しを図ろうとした。特に「元気なアフリカを目指して」というスローガンの下で TICADIV を開催し、アフリカのポジティブな側面に焦点を当て、反転攻勢の足がかりの場を築こうとした。

TICADIV においては、今後のアフリカ開発の取り組み・方向性に関する政治的意思を示す「横浜宣言」、同宣言に基づき今後の TICAD プロセスの具体的取組を示すロードマップである「横浜行動計画」、TICAD プロセスの実施状況の検証を行うための「TICAD フォローアップ・メカニズム」の三つの文書が発出された。日本は特に対アフリカに対して①2012年までに日本の対アフリカ ODA の倍増（9億ドル規模から18億ドル規模へ）、②2012年までに日本の対アフリカ FDI の倍増（17億ドル規模から34億ドル規模へ）、③40億ドル規模の円借款の実施支援を表明し、これらをすべて達成してきた。

安全保障面においても、日本はアフリカ各地の PKO センターへの支援を行っている EU だけでなく、実質的な関与も行ってきている。日本は、前述の南スーダンにおける国連 PKO (UNIMISS) に、PKO 法に基づき、陸上自衛隊を派遣しており、その期限の延長を10月16日に閣議決定で行ったばかりである。なお、安保理決議に基づき、アフリカで展開する国連 PKO にこれだけの規模の部隊を派遣するのは日本にとっては史上初めての出来事である。更に、ソマリア沖の海賊対処のために、アフリカ東部の小国ジブチにも自衛隊は派遣されている。2009年に施行された海賊対処法に基づき、海上警備行動を行う海上自衛隊のオペレーション用の施設がジブチには建設され、海上自衛隊、海上保安庁、陸上自衛隊からなる約450名程度の統合任務部隊がローテーションで派遣されている。日本が海外に自衛隊の施設を設置することも史上初めてのことである。アフリカ大陸において、日本は南スーダンとジブチで、二正面作戦を展開していると言っても過言ではない。

しかし、TICADIV から4年が経過し、世界的にアフリカに関する会議が更に頻繁に開催されている事実に鑑み、TICAD の希少性や特殊性といった価値も相対的に低下したことを認めざるを得ない。中国のみならず、インド、韓国、ブラジル、トルコもアフリカとの多国間の会合を定期的で開催しているからである。旧宗主国を含む EU も2000年より、EU・AU サミットを開催し、2010年には第三回 EU・アフリカ首脳会議をリビアで開催した。こうしたことから見られるように、TICAD 以外の各種会議においてもアフリカ地域に対する対応を協議する場が多数存在するようになっている。

図 1 サブサハラ・アフリカ諸国に対する主要先進国の援助額推移 (単位：100 万ドル)



出所：OECD(DAC データ)

今こそ TICAD V において、アフリカ諸国の開発に資するグローバルなビジョン、戦略、方法論等を提案、議論し、知的なリーダーシップを発揮する場としての国際的な持続的な地位を維持することが必須である。

III TICADV とその背景の変化

(1) TICAD の背景の変貌

2013 年 6 月に TICAD V が開催される。1993 年の TICADI から、2013 年の 20 年間で世界の政治経済の風景は大きく変わった。TICADV 開催の準備において、世界とアフリカの政治経済の背景の様変わり念頭に置くことが肝要である。”Business as usual” の意識と行動を捨て去らなければ、次の 5 年、さらには未来に向かって意味のある貢献は出来ないであろう。

21 世紀に入り、中国やインドなどの新興国の台頭は目覚ましい。また、80 年代から 90 年代にかけて「希望のない大陸」と揶揄されていたアフリカ大陸も息を吹き返したような展開を見せている。嘗ては「暗黒の大陸」と呼ばれ、国際社会の「客体」として扱われてきたアフリカが、今や「成長する最後の大陸」として、国際社会の熱視線を受けている。石油や天然ガス、レアメタルなど豊富な天然資源を背景として確固たる経済成長を続け、世界においてその存在感を増しているのである。東アジア(日本を除く)の 9.1%、南アジアの 7.3%には見劣りするものの、2000—2008 年のアフリカの成長率は年平均 5.2%で先進国の 3.2%を超えている。個々の国ではアンゴラなど産油国、資源国が非常に高い成長率を示

している。GDP のみならず、貿易収支、財政収支、物価上昇率、債務、通貨などのマクロ経済指標においても改善をみせている。これを日の当たる面とすれば、陰の面も見過ごしできない。国内および国別の所得格差の拡大も明らかになっている。これは雇用機会の減少、特に若年層の雇用機会の深刻な不足、貧困層の拡大など重大な問題に関連している。さらに見逃せないのは 20 ヶ国前後の国が破綻国家と推定され、経済運営、政治のガバナンスの問題が指摘されている。

TICADIV が 2008 年の 5 月に開催されたが、同年 9 月のリーマンショックを契機として先進国経済の問題点が顕在化してきている。EU、米国が世界経済の牽引車ではなく、新興国頼りの世界経済の在り方になりつつあるとも言える。グローバリゼーションという言葉があたかもすべての国民、国々に幸せをもたらす福音のように飛び交っていた。しかし、その実相が明らかになってきた。勝者と敗者を峻別し、多くの場合、敗者復活戦の機会さえ与えない競争原理や利益追求の資本論理が支配し、世界の資本主義、民主主義の根源的な在り方にかかわる大きな問題提起がなされていると考える。従来南対北の単純化された二項対立の図式では、世界の問題、アフリカの問題への対応は不十分であることを認識しなければならない。

既に多くの指摘がなされてきたところであるが、一連の COP 会議あるいは東日本大震災を目の当たりにして、科学技術の進歩が必ずしも人々の平和と豊かさに繋がるものでないことが、明確に認識された。同時に、アフリカ諸国が豊かになるには、資源多消費型の産業構造への転換は不可避であるが、新たな環境問題への対応が迫られる。日本の経済も 20 年来の低成長というトンネルの中にあり、先に明かりが見えていない。2013 年初頭、アベノミクスが脚光を浴びているが、その行方もしっかりと精査していなければならない。日本の直面する諸問題は 1993 年当時とは著しく変化したことを指摘しなければならない。

(2) 援助についての変化

もう一つの大きな変化は、援助についての考え方である。世界全体のアフリカへの援助は過去 50 年で 3 兆ドルをはるかに超えていると推定されている。しかし、アフリカの平均一人当たり GDP は 70 年代半ばから 90 年代を通して下がり続けていた。漸く 2000 年代に入って回復しつつある。援助が開発を牽引したとは言い難い。60 年代のアフリカに不足している資本、人材、技術を供与すれば経済発展が実現するという非常にナイーブなアプローチから、冷戦終結後は OECD 諸国、世銀をはじめとする国際機関の主導による目まぐるしく強調点の変わったアプローチがあった。90 年代には、当時大きな議論を巻き起こした構造調整政策、貧困撲滅プログラム等である。2000 年に発表された MDGs、2002 年のモントレー・コンセンサス、2005 年のパリ宣言、同年のグレンイーグル・サミット、2008 年のアグラ行動計画等である。これは援助側が援助国納税者への説明責任を果たすための努力であり、援助国国民への効果的な援助の実施を認識してもらおうための努力の一環と見ることが出来る。反面、この様に援助の方針が変更されるという事は、途上国の変化に対応し

て、効果的な援助の実施のむずかしさも物語っているとも言える。勿論、多数の成功した援助プロジェクトを指摘することが出来るが、あくまでも多数の点であり、アフリカ諸国への面としての波及効果は限られている。被援助国国民への説明責任は果たされていないが故に、最近ではダンピサ・モヨの『Dead Aid] (邦題:『援助じゃアフリカは発展しない』)に集約されるアフリカ側からの援助有害無益論まで展開されている。西側援助国の効果的な援助手法を求めての真摯な努力を認めるものであるが、中国など新興国による異なる援助手法との競合も激しくなりつつある。21世紀、アフリカへの政府開発援助は、大きな壁に直面しており、より効果的な援助の実施のためには、基本的な見直しが必要ではないかと考える。TICADVにおいて、今までの延長線上ではなく、新たな画期的な試みを提案することも一案であろう。

(3) 日本の援助実施体制

アフリカ開発については、国際機関、ドナー諸国、AU、AfDB等によって、多くの政策提言がなされてきたが、その実施体制には全く言及がない。政策を実現、実施するシステム、人員、制度、予算が完備しているとの前提が成立しているのであろうか。提言は実施されてこそ意味があるので、言いつばなし、聞きつばなしであってはならない。まだ多くの政策提言が実現されていないのも事実と言える。何故か。政策を実施する予算や体制が整っていないならば、政策提言は絵に描いた餅である。軍隊が作戦を立てたとき、敵を知り、必要な軍備を細部にわたって整える。経済開発もしかりであり、例えば、貧困削減という目的の達成のための教育、人材の育成、インフラの建設、制度改革等が必要であり、そのような「仕掛け」を整えなければならない。TICADの政策提言もその実現のための「仕掛け」をできるだけ明記すべきではなかろうか。

また、経済協力政策における外務省とJICAのデマケをより明確にしていかなければならない。とりわけ無償資金協力におけるそのデマケは著しく曖昧であり、是正してかなければならないであろうと考える。

IV アフリカ開発へのビジョンについての提案

(1) 世界におけるアフリカの地位

21世紀において、成長著しいアフリカ諸国は時々刻々と変化する国際社会において如何なる地位を占めるべきであろうか。TICADVはこうした問いかけにビジョンを示す必要がある。アフリカの多様化した豊かな文化的、歴史的、民族的、社会的な伝統、背景に基づいたアイデンティティを明確にして、アフリカの特性を生かした政体を樹立すべきであろう。アフリカの伝統と社会に結びついた個人を最大限生かす政治システムが考えられる。福祉、人権、リベラリズム、個人等についての概念、宗教と政治の関係などについて、政教分離主義のような西欧直輸入の概念、政体ではない、各国の歴史性に基づいた新たな政体、あるいは改革された民主主義が、国民を豊かにすることが出来る。困難ではあるが、このようなビジョンを明確にすべきであろう。

(2) 地域協力と相互援助

今後相当な期間に亘って、アフリカの天然資源への需要は高いレベルで推移し、それによる収益も増加することが予想される。既に2010年の平均の一人当たり GDP は1400ドル、購買力平価換算 GDP は3000ドルに近づいている。個々の国では西欧の中所得国レベルの一人当たり所得に達している国もある。援助国からの支援に依存する時期は終焉に近づいている。アフリカは貧しい国の集合体ではない。豊かな国が地域協力の枠組みの中で、貧しい国をいろいろな形で支援して行くことが出来る。さらに地域協力が大陸レベルに拡大すれば、アフリカは将来世界の発展の重要な一極となる。アフリカの可能性が実現する。この様なビジョンを高く掲げてもらいたい。

(3) 社会的正義、公正と公平の確保

「アラブの春」はアフリカ社会のみならず、サブサハラ・アフリカ諸国の政治経済の在り方について、深いインパクトを与えている。北アフリカに遅れているものの、サブサハラ・アフリカにおいても市民運動の盛り上がりが見られる。21世紀に入ってからの高成長にもかかわらず、アフリカ人の大半は、一日1.25ドル以下の生活に、2ドル以下とすれば、少数のエリートを除いて大多数の国民がこの分類に属すると言われている。

日本の発展の歴史を鳥瞰しても、MDGsの強調する社会サービスが充実した後に発展が軌道に乗ったのではなく、多くの人々の雇用が創造されたので、社会指標が改善され、経済成長が記録されている。そこで雇用の確保、社会的正義、公正と公平の確保される社会をビジョンとして提案したい。公正、公平な社会を実現してこそアフリカの新興国も後発途上国も国際社会における発言権を拡大することが出来る。

(4) グローバリゼーションの再評価

自由市場経済システムが常に経済の繁栄をもたらすとの幻影を信じるエコノミストは現在いないであろう。自由市場経済が世界経済をグローバリゼーションの渦中に巻き込み、その結果は勝者と敗者を明確にし、貧困層の拡大を招いた。自由市場経済システムがすべて悪であろうと云っているわけではなく、2008年の経済危機が明確に示したのは、あくなき資本の理論に基づく利益の追求がもたらす「資本主義」の限界であった。これは決して新しい議論ではなく、むしろ古い議論の蒸し返しである。アフリカ諸国の貧困は、グローバリゼーションのもたらしたものではないか。自由市場経済はアフリカにとって有利なものであるのか。先進国の生産あるいは輸出補助金がアフリカの貿易の可能性を制限しているのではないか。TICADはそのような議論の場ではなかろうか。

(5) オーナーシップ

援助など支援策を検討する場合、アフリカのオーナーシップの尊重を第一に挙げたい。個人や組織が問題意識を持つ時、当事者は曖昧、星雲状態であるかもしれないが、その解決のアイデアを持っていると確信している。第三者より切実な問題意識がある。もし、ないならば、その問題は真実深刻な問題ではないといえる。解決策は彼らの内にある可能性の中に見出すことが出来ると考える。新しい開発戦略は、アフリカ人の内なる可能性を引き出すことであり、問題への対処療法ではない。それがパートナーシップではなかろうか。アフリカ人の見出した自己の可能性を後押しするプログラムの形成である。そのためには権力の座に坐るエリートのみとの対話でなく、援助の直接受益者との時間をかけた対話が必須である。援助国には知識、情報が集積されていることは確かであるが、特定国、特定地域、特定産業など世界地図で見れば小さな点に過ぎない問題の開発への答えを持っていると考えるのは知的傲慢に過ぎない。アフリカ側の文化、習慣、制度等の風土的な土壌にプロジェクトが合わなければ、どのように優れた先進国の制度も、技術も定着しないことは経験済みである。50年の援助の経験から学んだことは、「援助国は援助を供与することはできる。しかし、開発を提供することはできない。」という原則ではないであろうか。

確かに参加型協力が推奨され、一部では実施されているが、受益者の真のニーズを掘り起こしているであろうか。参加型協力についての理論的な研究はさておいて、援助国側、被援助国側の政治的な配慮によるプロジェクトの選択が多いように思われる。

V アフリカ経済の高度成長とその問題点

(1) 急速な経済成長

21世紀に入ってからのアフリカの高度成長は、経済面で石油など資源輸出の増加、マクロ経済運営の改善、ビジネス環境の改善による外国直接投資の増加、国内資本、援助、外国仕送り等の資本の効率的な運用、中産階級と都市人口の拡大、その消費と投資が大きな要素となり、政治面では政治ガバナンスの改善、紛争の低減などをもって説明できる。特に国内資本、外国仕送り資金の効率的な運用などは、20世紀には見られなかった要因であり高く評価できる。しかし、最大のプラス要因は資源輸出であり、高価格で取引される再生不可能な資源の輸出による収入が都市にとどまり、農村地帯から仕事を求める労働者が都市に流入し低生産性のサービス産業が増加しているためである、と考える。すなわち、高度成長は産業構造が高付加価値産業に移行しているわけではない。資源価格と国際的な需要の増減によりアフリカの所得は大きく影響される。また、現在の生産性の低い産業の拡大は、労働者の所得と資源輸出をコントロールしている多国籍企業とアフリカのエリートとの行動によっても影響されるであろう。

(2) 産業構造の高度化

工業化、特に鉱物資源の一次加工ではない他の製造業の育成、より高い付加価値産業の育成である。現状では多くの国の製造業の GDP 比が減少している。製造業の実績のある南アフリカにおいても、この非工業化が進んでいる。アフリカの製造業は世界の製造業生産体制に組み込まれていない。最終生産物の中の部品がいくつかの国で生産、アSEMBリの過程を繰り返し、最終的に複数の国で最終製品が完成される。この国際的な過程の中に繰り返されないと今後の製造業の飛躍的な生産増加は見込まれない。そのためには人材、技術の蓄積が必要である。また、製造業の拡大は資源利用の増加を意味し、これが環境汚染等の問題を引き起こすならば、従来の先進国の道を歩むことになるために、環境保護の新しい技術と製造業の成長と言う課題を乗り越えなければならない。

今後のアフリカの持続的成長を達成していくためには、増加する若年層の雇用創出、農工連関を重視した産業開発など、産業構造の高度化に取り組んでいかなければならない。日本は、具体的な産業開発支援を通じてこの課題に正面から向き合い、アフリカ諸国と一緒に解決策を模索していく必要がある。

(3) 雇用機会の創出

特に若者の雇用機会を増加することが喫緊の政策課題である。アフリカの全人口の半数以上が、20歳以下である。10数年後には、3億3000万人以上の若者が、雇用機会を求めて労働市場に溢れ出る。これは、現在の米国の人口と同じである。こうした若者の雇用への対応は長期的な課題である。この大量の若者への雇用を創出するか否かが、今後のアフリカの成長のカギを握るとさえ言える。

2011年の「アラブの春」では若者の失業の増加、特に教育を受けた若者に雇用機会が不足していることが抗議の引き金になったが、サブサハラ・アフリカ諸国においても、高い人口増と雇用機会の不足は深刻な社会問題化している。多くの国で15歳から35歳までの失業率は40%を超えている。教育と労働者需要とのミスマッチである。民間部門の雇用も増加しているが、職を求めている若者を吸収できていない。若者は農村とインフォーマル部門に低賃金の仕事を見つけざるを得ない。この課題は経済的な問題であるのみならず、深刻な政治問題を引き起こす導火線のようなものである。紛争の減少が経済の成長にやっとな結びついたところであり、新たな政治の不安定の火種は消さなければならない。

(4) 農業生産性の向上

農業生産性の向上は経済の成長を下支えするのみならず、食糧安全保障を確保することに通じる。アフリカ大陸には十分な農地、恵まれた天候、豊富な水があるにもかかわらず、数百万人が大規模な飢餓、恒常的な栄養不足とその結果としての不健康にさいなまれ、多くの国で食料が輸入され、あるいは食糧援助に依存している。アフリカの食糧生産はその大部分を小農の生産に依存しており、彼らは天水に頼り、農地も疲弊し、土壌の改良が

必要であるが、小農にはそれを実施する力がない。長期間にわたって無視されてきた農村と農業振興に新たな政策の重点が置かれなければならない。

(5) ガバナンスの改善

多くのアフリカ諸国の第一の構造的欠陥は、概ねガバナンスにある。「グッド・ガバナンス」は、正に「言うは易く行うは難し」である。根深い所得格差とそれを支えているシステムを改革しなければならない。アフリカの貧困の基本的な原因は、独立以来の脆弱な統治能力にあった。政治指導者の一部は援助資金を含めた国家の資源を恣意的に運用することにより、莫大なレントを得た。権力と富が一致しているからである。この問題を援助国はガバナンスとしてとらえてきたが、政治、ガバナンスが悪化しても、あるいはすればするほど援助供与されていた。多くのアフリカ諸国における権力の行使について、国家の中に有効なチェック・アンド・バランスのシステムが存在していないことが問題であった。制度としては、中央、地方議会の政策作成、監視能力の向上こそ必須である。このハードルを越えないと長期的な民衆に支えられた経済成長はあり得ない。

確かにマクロ経済運営の改善を高成長の要因として指摘したが、さらなる国会の機能強化、行政組織の向上が望まれる。資源産出国の資源収入の管理など不明なところも多い。国家の中に有効なチェック・アンド・バランスのシステムが存在していないことが問題である。さらに、地方自治と国民との対話の増加とその重要性については、言を俟たない。

(6) 民間部門への支援

大きく分けて三つの提案が考えられる。

第一は高度付加価値産業構造への移転と裏表の関係にある民間部門の支援である。産業構造の改革は民間企業が主役であり、公的部門は各種法制の改正、教育を通じて人材の育成や教育と人材需要のミスマッチの解消、労働環境の改善等を含む支援である。

第二は、多くのアフリカ諸国の経済活動の 60—70%はインフォーマルな経済活動との推定がある。企業家が不足しているわけではなく、フォーマルな企業活動に転換すると損をするからである。労働法、税制等法制的な改革によって、フォーマルな企業なれば、雇用の増加、税収の増加にも通じる改革である。

第三には貧困問題の解決との関連での民間部門の支援である。「貧困の削減」が援助の議題に上がって長い時間がたっている。現在の高成長も年平均 6%を下回るものであり、高い人口成長率を勘案すれば、貧困層の所得、購買力の増加は非常に限られている。その改善は市場経済の枠内では無理ではなかろうかと考えられる。確かに中所得層の増加が認識されているが、人口の大きな部分を占める貧困層が所得、購買力を持たなければ市場経済の発展も資源開発以外の投資のインセンティブもないということである。市場経済の外で「職」を提供することが最重要課題であると考えられる。MDGs に示されている社会サービスの拡大による、生活の質の改善ではなく、直接の生産活動へ参加し、所得を得ることので

きる制度的、資金的、技術的な支援が必要である。

VI TICADV への具体的政策提言

TICADV の重要な論点は、TICADIV で採択した横浜行動計画の進捗状況の確認と、TICADIV で打ち出した四本柱、「成長の加速化」「MDGs 達成及び平和の定着・グッド・ガバナンスを含む人間の安全保障の確立」「環境・気候変動問題への対処」を中心に、その深化を進めていくことになろう。更なる日・アフリカ関係の深化にコミットをしつつ、MDGs の達成或いはポスト 2015 に向けた日本政府のコミットメントを発出する場ともなろう。それに呼応する形で、我が国は、対アフリカ外交の三本柱として、「アフリカの開発・成長に対する支援」「アフリカの平和と安定に対する貢献」「グローバルな課題への対応」を打ち出している。

現状では、「強固で持続可能な経済」「包摂的で強靱な社会」「平和と安定」が三本柱の基本的コンセプトとなっている。ガバナンスや平和の定着にも留意しつつ、「成長の加速化」を具体的に進展させていくことが重要である。

(1) 具体的目標

(イ) 成長の加速化と成長の質の向上

TICADV の一連の準備会合では、「強固で持続可能な経済」「包摂的で強靱な社会」「平和と安定」に整理しつつ、基本コンセプトとして『成長の質の向上』を目指すこと、また、TICADV のスローガンとして、“Hand in Hand with more dynamic Africa”（「躍動するアフリカと手を携えて」）としている。

とりわけ、主要議題である「成長の質の向上」を支えるためには、民間セクターの積極的な関与が必要不可欠である。民間投資の呼び水としての「インフラ開発」は TICAD プロセスにおいても長年のテーマであり、20 年前と比して大きく、前進を遂げた部門である。しかし、未だに不十分であり、アフリカにおけるインフラ需要は極めて大きい。アフリカには年間総額 900 億ドル以上の膨大なインフラ需要が存在すると言われている。

この膨大な需要に対応するためには、世銀・IMF や AU とも協力しつつ、譲許的な円借款をより大きく、かつ効果的に活用していかなければならない。日本は 2006 年、アフリカ開発銀行 (AfDB) と共に、アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブとして EPSA (Enhanced Private Sector Assistance) を立ち上げ、道路などの経済インフラの整備をはじめ、アフリカの民間主導の経済成長の促進を図ってきた。2012 年、新たに 5 年間で 10 億ドルの円借款を供与することを決定した。

EPSA のみならず、官民パートナーシップ (PPP) を通じたインフラ開発を促進し、収益が見込める官民連携案件形成も進めていく必要がある。ODA と官民連携 (PPP) の仕組み

を通じて、開発の担い手としての民間資金を積極的に動員することが不可欠である。そのためには様々な枠組みやスキームを使って、アフリカにおけるインフラ開発を進め、日系企業へのアフリカ進出や民間投資の拡大、貿易の促進を一層鼓舞していくことが求められる。

日・アフリカ経済関係は、発展の余地がある。2006年以降、世界レベルでは、アフリカへの直接投資が世界の対アフリカ ODA 額を超過した。しかし、日本の対アフリカ民間投資（約 4.4 億ドル）は、ODA（約 15.8 億ドル）を大きく下回っている。その意味では、日本の対アフリカ投資は世界水準には達していないのである。貿易総額は 2010 年値で 2 兆 879 億円で、日本の対世界総額の 1.63%、直接投資は、57 億 3400 万ドルで世界総額の 0.8% に過ぎないからである。経済貿易関係の強化は、TICADV でもっとも強調すべきセクターの一つであると考ええる。

(ロ) MDGs の達成

コミュニティ開発、教育、保健部門で、TICADIV 以降、様々な支援を積極的に行っている。日本は、2010 年 9 月に、2011 年からの 5 年間で保健分野に 50 億米ドル、教育分野に 35 億米ドルの支援を行うとする政策を発表した。アフリカ諸国政府及び TICAD パートナー諸国と協力し、日本は引き続き MDGs 目標 2 の達成に向けて積極的に取り組んできた。特に母子保健、三大感染症、新型インフルエンザなどの国際的脅威への対応を 3 つの柱として、集中的な支援を行ってきた。

しかし、最近では Global Fund(世界基金/世界エイズ・結核・マラリア対策基金)や NGO、UNITAID、PEPFAR など、様々な世界規模の国際機関が出現し、力をつけてきており、日本は財政的制約もありそのプレゼンス機能は低下しつつある。そこで、日本としては、TICADV において、これまでの経験を踏まえ、未だに他の機関があまり手をつけていない Maternal, New-Born and Child Healthcare に関する新たな枠組みを策定することなどのイニシアティブの発揮が望まれている。ポスト 2015 においても、同分野で日本はイニシアティブを発揮できると考える。

(ハ) 平和の定着支援

アフリカの紛争問題への対応は世界的な課題である。現時点でのアフリカに展開中の国連 PKO の要員数は、全世界に展開中の国連 PKO 要員数の 70%以上を占める。国連安保理の場でもアフリカに関する議題が 70%近くを占めるという。アフリカにおける平和の定着は、喫緊の課題である。アフリカの平和維持能力向上には、国際社会からの支援が不可欠である。

日本は、これまで、アフリカ PKO 訓練センターに対する支援を積極的に行ってきただけでなく、2012 年始めには、南スーダンにおける国連 PKO (UNIMISS) に、陸上自衛隊を派遣する決断を行った。アフリカで展開する国連 PKO にこれだけの部隊を派遣するのは日本にとっては史上初めての出来事である。更に、ソマリア沖の海賊対処のために、アフリカ東部の小国ジブチにも自衛隊は派遣されている。2009 年に施行された海賊対処法に基づき、

海上警備行動を行う海上自衛隊のオペレーション用の施設がジブチには建設され、海上自衛隊、海上保安庁、陸上自衛隊からなる約 450 名程度の統合任務部隊がローテーションで派遣されている。日本が海外に自衛隊の施設を設置することも史上初めてのことである。アフリカ大陸において、日本は南スーダンとジブチで、二正面作戦を展開していると言っても過言ではない。今後は PKO センターの講師としてより積極的に自衛官や有識者を派遣していくことが望ましい。

また、マリ北部情勢の悪化から、アルジェリアでの日本人質殺害事件が起こったことから見られるように、アフリカ各国情勢に関する情報集のみならず、サヘル・サハラ地域での国境を越えたテロリストの動きや活動に関する情報収集能力を強化していかなければならない。在外公館においては、AQIM や MUJAO などのアフリカにおけるジハーディストの動きに対する情報収集能力の強化も一つの課題である。アフリカと歴史的に関係の深い主要各国との協力の枠組みを強化していくべきである。

他方で、TICAD は国際会議の場でもあり、地域関係各国や主要ドナー諸国、国連関係機関を一堂に会し、サヘル情勢を議論する為の「サヘル・サハラ安全保障会議」（仮題）を本会議の枠外で日本のイニシアティブで開催することも一案である。因みに、これまでの TICAD において、こうしたサブ・リージョナルな首脳会議（フランス語圏アフリカ諸国の会議とか「アフリカの角」諸国など）は、TICAD 本会議の枠外で実現している。こうした国際フォーラムの側面も TICAD のアドバンテージでの一つでもある。

（二） パートナーシップの拡大

南南協力だけではなく、嘗ての日仏マレーシア協力（橋本、シラク、マハティール）（1996 年）に様に、日本・EU・アフリカ、日本・アフリカ・アジアなどの三角協力の推進を一層展開していくべきである。事実、日本・ブラジル・モザンビークの連携による「アフリカ熱帯サバンナ農業開発プログラム（ProSAVANA）」はアフリカ諸国から支持されている。日本・アフリカ・アフリカによる形態のみならず、様々な分野での三角協力が促進されるべきである。また、日本の NGO だけでなく、欧米やアフリカのシビル・ソサイエティや NGO も主体アクターとして巻き込んでいくことが肝要である。

（ホ） 日・アフリカ関係の深化とパブリック・ディプロマシーの強化

行政府、立法府レベルでの日・アフリカ関係の強化を今後も行っていく必要がある。総理や外相などのハイレベルの訪問をこれまで以上に活性化させるべきである。これまで、現職の総理のアフリカ訪問は、2001 年の森総理と 2006 年の小泉総理の 2 度しかない（小泉総理は WSSD の枠組みで南アフリカを 2003 年に訪問しているが）。胡錦濤は、任期中に四度アフリカ大陸を訪問している。Hand in Hand を標榜していくのであれば、総理が隔年でアフリカに赴き、顔と顔を突き合わせて、意見交換していくこともより大きな重要性が付与されよう。

また、行政府レベルでは、外務省アフリカ部の課長以上の幹部のみならず、担当官レベルの事務官も年に一度以上は、担当国を訪問できるくらいの財政的な手当てが必要である。

英米仏 EU などとの「アフリカ協議」も定期化していくべきである。

また、民間交流の拡大であるが、アフリカ研究者ネットワークを作ったり、大学交流も活性化させたりしていく必要がある。現在、プレトリア大学にある GIBS の日本研究センターの様な拠点を他地域にも創っていくべきである。

パブリック・ディプロマシーという観点からは、日本の対アフリカ政策に関するより戦略的な広報活動が必要である。中国は、人的交流の深化の基軸として、パブリック・ディプロマシーを積極的に展開している。中国の大手新聞社、China Daily は Africa Weekly をナイロビで 2012 年 12 月より発刊している。中国とアフリカの関係の現状や具体的な政策などを紹介しており、中国政府のパブリック・ディプロマシーにも役立っている。

同様に広報活動の観点から、「野口英世賞」のプレイアップも必要である。TICADIV の際に創設された「野口英世賞」であるが、知名度は低い。「野口英世賞」を売り込んでいく過程で日本の医療協力の実績もリンケージさせてプロモートしていくことが求められている。

(2) TICAD 賢人会議の設置

TICADV は 1993 年に開催された TICAD の 20 周年を記すべきものであるのみならず、1963 年のあの OAU 決議から 50 周年という節目を飾る年に開催されるという行幸を持つ。また、MDGs のデッドラインである 2015 年を二年後に控えてもいる。こうした事実を積極的に援用し、アフリカのために国際社会全体を巻き込んでいく姿勢が不可欠である。東日本大震災で示された日本人の尊厳や価値を広めて、「All Japan」で対応していかなければならない。「All Japan」はもとより、「Core Japan」になりうるように対応していかなければならない。

しかしながら、20 年も経過しながら、国際社会における TICAD の認知度は依然として低い。そこで TICAD の認知度を更に高めるために「TICAD 賢人会議」を立ち上げ、ムベキ前南アフリカ大統領、オバサンジョ元ナイジェリア大統領、コナレ元マリ大統領などを招聘して、TICAD プロセスへの積極的な取り組みへの支援を要請していくべきである。また、賢人会議と連携しつつ「TICAD 戦略センター」といった持続的な機関の創設も検討していくべきである。この常設的な機関・組織の不在が日本のアフリカに対する情報収集・分析、政策形成、実施のための戦術的検討、その推進のための広報・情宣活動を妨げてきたと考える。

(3) 地域統合への協力

1991 年 6 月、アフリカ諸国の首脳は、アブジャで行われた OAU 首脳会議において、アブジャ条約を調印し、2028 年までに AEC の形成（アブジャ条約第 88 条）、そして単一通貨アフロの導入やアフリカ中央銀行等の創設にコミットした。アブジャ条約は 1994 年 5 月 12 日に発効した。同アブジャ条約は、AEC 創設の基軸であり、地域レベルでの統合計画

の推進の原則を示している。先駆者である EU のモットーである四つの移動の自由（人・モノ・サービス・資本の移動の自由）を掲げている。

アフリカ諸国は AEC 創設に向けて、各々の RECs (Regional Economic Communities) を基盤として、34 年の間で 54 カ国の経済統合が可能にし、通貨統合を実現し、いわゆる四つの移動の自由（ヒト、モノ、サービス、資本の移動の自由）を可能にするよう、各 REC を強化する努力を各国が行うことにコミットメントを行っている。したがって、日本も各 REC への協力や支援を今まで以上に強化していくべきである。

（４）中小企業進出促進

現在ある人材育成支援無償では、後発発展途上国、発展途上国の行政に勤めている若者を本邦の大学、大学院に留学生として受け入れるスキームとなっており、元々は、留学生無償と言うスキームで文部科学省と重なる部分を解消するため、人材育成支援無償と改めた。

我々の考える新たなスキームは、日本の中小企業をアフリカ諸国に進出促進させるため、AU の実施団体である NEPAD をカウンターパートとして、アフリカ諸国の高卒以上の若者を日本の高等専門学校等に留学する機会を与え、卒業後、日本の中小企業に就職斡旋し、3 年から 5 年働き帰国後、中小企業のカウンターパート、技術移転相手先などの役割を担える人材育成である。

（５）特別円借款供与

アフリカ諸国には、本邦への返済が滞っている国、国際金融機関に対する返済が滞っている国などがあり、現状円借款で支援することが難しい状況の国がある。日本の、無償資金協力は年々減額されやっとなげ止まっている状態であり、そこで、ミャンマーと同じように他への返済を含めた形で円借款供与ができるような新たなアフリカ諸国への支援体制が必要である。

（６）無償資金協力、ステップローン等の機材供与、部品購入などの仕様書変更について

現在、海外の部品であっても日本国内に持ち込み、組み立て完成品で輸出する形を取らなければ無償資金やステップローンなどで納入することはできない。しかしながら、今のグローバルネットワーク化の中で本邦企業は、工場を海外に多く移転している。また、海外企業との合弁会社設立も盛んに行われているところである。合弁国の事情で 49% の株式取得といったケースもあるが、すべて日本企業の仕様用で、日本人管理者も常駐しているケースも多く見られることから、時代に遅れた今の仕様書を書き換え時代に合った内容に改めるべきである。

(7) 円借款に於ける国際一般競争入札の日本企業落札率向上について

現状、ステップ以外の円借では、国際一般競争入札である関係から、日本企業の落札率は30%を下回り、バブル期ならともかく長く続いている不況の中でも同じ数字で推移している。

この現状を多くの国民が知ったとき、現在の政府に向けられる国民の目をそのまま見返すことができるであろうか。多くのアフリカ諸国は、日本から資金を融資してもらう立場にあって日本企業に発注するのは当然のことだと皆さん異口同音に答えられる。国民の大切な税金を有効的に使うためにも落札率を50%以上にするための何らかの方策を講じるべきである。

(8) 情報通信・放送インフラによるアフリカの成長基盤の整備

情報通信や放送を行うインフラは社会経済の基盤であり、経済の持続的成長や社会的課題解決の鍵となるものである。

例えば、アフリカにて急速に普及しつつある携帯電話を例にとると、銀行口座を持たない世帯に対して携帯電話を金融サービスインフラとして活用（ケニア）、携帯電話を用いて「食料引換券」を発行することで難民の食糧支援に活用（コートジボワール）、携帯電話を用いた穀物マーケット情報の共有（ナイジェリア）といった事例が生まれている。

また、テレビ放送のデジタル化がアフリカ全土で進められているが、一部の国では、文字やイラストを用いたニュース提供、電子政府、遠隔教育が可能であり、かつ、アフリカが抱える社会的課題の解決への役立てることができる日本方式の導入が真剣に考えられている。

さらに、貧困や失業、疾病への対策のためには、雇用創出や生活支援の土台作り、住民登録の場面において政府業務を効率的に行うことが必要であり、クラウドコンピューティング等の情報通信システムの導入が望まれている。

このため、アフリカ諸国の成長基盤のひとつとして「情報通信・放送インフラ」を行動計画等において明確に位置づけるべきである。

また、情報通信・放送インフラの整備に必要な支援策については、民間の能力・経験を活用することを前提として、我が国のICT分野のプレゼンスの向上を視野に入れつつ、積極的に提示するべきである。

【支援策の具体例】

- 携帯電話を用いた種々のアプリケーション（送金サービス、食料引換券発行等）を有効に機能させるためには効率的な情報伝達が不可欠であることから、携帯電話基地局や通信ネットワークの拡充整備
- 貧困削減や教育・医療の充実、災害対策といった社会課題に対処する上で有効な日本方式の地上デジタル放送の導入
- 住民登録や国民ID普及のための情報システムを整備することにより、食料スタンプ、

医療バウチャー、雇用登録、選挙システム等のサービス提供を実現

- 地上デジタル放送の導入により捻出できる大規模な周波数帯を新たな携帯電話ビジネスに活用

●アフリカにおける安全保障・防災対応力の強化

情報通信・放送インフラは、広域かつ迅速に情報を伝達することができる手段であることから、アフリカの経済社会のための重要な発展基盤（インフラ）であるとともに、自然災害や疫病が発生した場合には、国民に対する緊急の情報伝達手段になり得る。

実際、東日本大震災の発生後に「ワンセグで津波の大きさを知り、より高層のビルを目指した」との証言があるように、携帯ワンセグ、テレビ、Twitter 等によって津波の情報を収集して具体的な避難行動につなげることができた住民が多くいた。

また、内乱や地域紛争を防ぐ為には、テロリスト・犯罪者を識別する指紋照合や顔認証技術を駆使して国境地域でのセキュリティを強化することが有効である。さらに、国境通関業務をICTによってシステム化することにより、物資紛失や汚職蔓延の防止に結びつけていくことも可能である。

このため、アフリカ諸国や地域コミュニティの安全保障や防災対応力の向上を目指して、行動計画等において、「情報通信・放送インフラによる安全保障・防災対応力の強化」に関する事例等を積極的に取りあげるべきである。

また、インフラ整備に必要な支援策については、東日本大震災を経験した我が国からこそ、積極的かつ具体的に提示するべきである。

【支援策の具体例】

- アフリカ各国の実情に即した情報通信・放送インフラの整備（携帯電話を用いた災害情報エリアメール、災害に強く場所を選ばない衛星通信、地域コミュニティ向けのワンセグ放送 等）
- 災害対策に対処する上で有効な日本方式の地上デジタル放送の導入（緊急時にテレビが自動起動する警報機能を具備）
- 東日本大震災の教訓に基づく災害時のインフラ活用策
- 避難所や難民キャンプでの迅速かつ安価な情報伝達手段の立ち上げ（デジタルサイネージ、ワンセグ放送、携帯電話ショートメッセージ）
- 指紋照合や顔認証技術を駆使した国境地域でのセキュリティ強化
- 物資紛失や汚職蔓延の防止のため国境通関業務を情報システム化

おわりに

TICAD の開催から 20 年が経過し、日本における「アフリカ」の位置づけは大きく変化した。欧米や中国と比べると圧倒的に数は少ないが、総理や外相、また副大臣や政務官がアフリカを頻繁に訪問するようになった。国会に目を向ければ、日・AU 議連が誕生し、議

連の議員は毎年夏になるとチームを組んでアフリカ各国を訪問している。外務省においても、省内における「アフリカ」の位置づけも大きく変わった。2001年にはアフリカ審議官組織が中近東アフリカ局から半独立する形で創設され、現在はアフリカ部になっている。アフリカ部には優秀な行政官が異動するようになった。TICADIV以降、アフリカ大陸における日本の大使館数（実館）も増え、現在では旧宗主国の雄であるイギリスの大使館数を超えているほどである。JICA 研究所のみならず、経団連や経済同友会が TICADV への政策提言を提出するなど、民間レベルでも「アフリカ」は注目されるようになった。

これは、日本の将来の発展にとっても、アフリカとの関係の強化が重要であるということが、様々なレベルで共有されつつあるという証左に他ならない。TICADVをアフリカの発展と日本の成長及び日・アフリカ関係の強化の為の最良の機会としていかなければならない。

開発の主体と主役は、常にアフリカ人である。私たち、日本人は、アフリカ人の独立歩の自立心、自助努力に協力しているのであって、開発の為の特効薬を独占しているのではないという謙虚さを常に懐いていなければならない。日本としては、アフリカを単なる援助対象国或いは国際機関の選挙における大票田としてのみ見做し続けるのではなく、政治経済のパートナー或いは同盟国として捉え、同じ目線に立って歩調を揃えて行くべきなのである。

(了)

-
- i リーマンショックが起こった 2008—9 年は落ち込んだが、アフリカへの影響は他の地域と比較すると限定的なものであった。
 - ii 2005 年に署名された南北スーダン間の包括的和平合意。
 - iii 2011年4月にコートジボワールに展開するUNOCIと協力する形でこの介入は行われた。
 - iv 米国は 2003 年にジブチに軍事基地を開設する。CJTF-HOA が常駐。最大では 3000 人が駐留した。2012 年現在は縮小傾向にある。
 - v AFRICOM は、米国とアフリカ 54 カ国との軍事・安全保障関係の強化を目的とした司令部である。多くのアフリカ諸国が受け入れを拒み、シュットガルトに本拠を置いている。後述のジブチの基地を連携して活用している。
 - vi とりわけ、近年の中国のアフリカへ戦略的な関与は驚異的すらある。政治及び経済分野における中国の積極的な対アフリカ関与は、世界的な関心事となっている。現在、アフリカ開発にもっとも関与しているのは中国であるとすら言われている。中国の対アフリカ政策の三大優先分野は、石油、貿易と外交であり、驚異的な勢いで膨張する中国経済及び産業の発展を支えるための天然資源の確保に懸命である。また、2000 年より 3 年毎に北京とアフリカで交互に FOCAC（中国・アフリカ協力フォーラム）を開催し、交流の緊密化に成功している。2006 年 11 月に北京で行われた第三回 FOCAC においては、アフリカ 53 カ国のうち、48 カ国が参加し、41 カ国の国家元首が参加する建国史上最大の外交イベントとなった。2009 年にはエジプトで第四回 FOCAC を開催し、2012 年 7 月には北京で第五回 FOCAC を開催した。また、南アフリカは 2018 年まで FOCAC を中国と共同開催するほか、2015 年のサミット会合は同国で開催される予定である。2012 年 1 月には中国はアディスアベバに AU 本部（2 億ドル）を建設した。